



(別紙)

「2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」からの変更内容

四半期連結財務諸表について、公認会計士等によるレビューが完了したことに伴い、記載内容を以下のとおり変更いたします。なお、変更箇所には下線を付しております。

1. 「サマリー情報」の「注記事項」下部にある、添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビューを変更。

〈変更前〉

無

〈変更後〉

有(任意)

2. 「添付資料の目次」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の直下に目次を追加。

〈変更前〉

記載無し。

〈変更後〉

(財務報告の枠組みに関する注記)

3. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(1) 経営成績に関する説明」の記載内容及び下部にある表に追記。

〈変更前〉

また、当社グループの本業における実力値を判断するために算出した、当社の独自指標である為替差損益調整後営業利益は、31億89百万円(前年同期比27.6%増)となりました。

〈変更後〉

また、当社グループの本業における実力値を判断するために算出した、当社の独自指標である為替差損益調整後営業利益(\*1)は、31億89百万円(前年同期比27.6%増)となりました。

(変更前)

(単位:百万円)

	2024年3月期 第3四半期連結累計 期間	2025年3月期 第3四半期連結累計 期間	増減	増減率
売上高	44,817	52,844	+8,026	+17.9%
営業利益	895	687	△207	△23.2%
為替差損益	2,003	2,879	+872	+43.5%
うち営業取引から発生したもの	1,604	2,501	+897	+55.9%
うち財務取引から発生したもの	399	378	△21	△5.3%
為替差損益調整後営業利益	2,499	3,189	+689	+27.6%
経常利益	3,204	3,634	+430	+13.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,916	2,099	+182	+9.5%

(変更後)

(単位:百万円)

	2024年3月期 第3四半期連結累計 期間	2025年3月期 第3四半期連結累計 期間	増減	増減率
売上高	44,817	52,844	+8,026	+17.9%
営業利益	895	687	△207	△23.2%
為替差損益	2,003	2,879	+872	+43.5%
うち営業取引から発生したもの <sup>(*)</sup>	1,604	2,501	+897	+55.9%
うち財務取引から発生したもの <sup>(*)</sup>	399	378	△21	△5.3%
為替差損益調整後営業利益 <sup>(*)</sup>	2,499	3,189	+689	+27.6%
経常利益	3,204	3,634	+430	+13.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,916	2,099	+182	+9.5%

(\*) 監査人の期中レビュー対象外

4. 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」に「(財務報告の枠組みに関する注記)」を追記

(変更前)

記載無し。

(変更後)

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成しております。

以上



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年3月7日

上場会社名 株式会社マツオカコーポレーション 上場取引所 東  
コード番号 3611 URL <https://www.matuoka.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 松岡典之  
問合せ先責任者(役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 金子浩幸 (TEL) 084-973-5188  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	52,844	17.9	687	△23.2	3,634	13.4	2,099	9.5
2024年3月期第3四半期	44,817	△4.6	895	—	3,204	34.8	1,916	80.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,875百万円(△66.7%) 2024年3月期第3四半期 5,630百万円(7.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	210.09	180.23
2024年3月期第3四半期	191.94	164.89

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(発行残高15億円)には希薄化を可能な限り抑制することを目的として取得条項(現金決済条項)が設定されているものの、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は株式に転換される可能性がある最大の株式数で計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	70,243	37,435	49.3
2024年3月期	65,697	36,061	50.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 34,636百万円 2024年3月期 33,263百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	11.3	1,200	51.4	4,400	△2.1	3,000	22.1	300.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	10,086,900株	2024年3月期	10,086,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	95,162株	2024年3月期	95,047株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	9,991,814株	2024年3月期3Q	9,986,990株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(財務報告の枠組みに関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、金融緩和などにより景気減速から回復に向かっていますが、アメリカの今後の政策動向や欧米における高い金利水準、中国経済の先行き懸念や地政学的リスクなど、依然として不透明な状況が続いております。

わが国経済においては、個人消費に一部足踏みは残るものの、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復の動きが見られました。

このような経済環境の下、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の受注の状況につきましては、アパレル製品の需要が概ね順調に推移しており、縫製事業においては堅調な受注を維持しました。また、生地加工の分野においても強みである技術力が欧米顧客を中心に評価され、引き続き高付加価値製品の受注につながりました。

生産の状況につきましては、かねてより注力している中国からASEAN諸国等への生産地シフトを継続し、ベトナムやバングラデシュの新設工場を中心に生産能力の向上を図りました。それにより、生産キャパシティが拡大するとともに稼働率や生産性アップに寄与しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は528億44百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は6億87百万円（同23.2%減）、経常利益は36億34百万円（同13.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億99百万円（同9.5%増）となりました。

また、当社グループの本業における実力値を判断するために算出した、当社の独自指標である為替差損益調整後営業利益(\*1)は、31億89百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

当社グループの収支構造は、円安ドル高局面においては、海外子会社損益計算書の製造原価及び販管費の円換算額が大きくなるため連結営業利益が減少します。一方で取引先との個別契約等による為替変動リスクヘッジの効果は、日常的な営業取引決済等から発生する為替差損益として、連結損益計算書において営業外収益に計上されます。これらの為替差損益は当社の営業取引（本業）からくる営業利益と一体のものであるという考えの下、営業取引から発生した為替差損益を調整した事業損益を算定し「為替差損益調整後営業利益」として開示しております。

計算式： 為替差損益調整後営業利益 = 営業利益 + 営業取引から発生した為替差損益

注： 為替差損益の分類方法は以下の通りです。

営業取引から発生した為替差損益： 営業取引決済から発生した為替差損益、売掛金・買掛金の換算替えから発生した為替差損益

財務取引から発生した為替差損益： 現預金、貸付金及び借入金の換算替えから発生した為替差損益

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期連結累計 期間	2025年3月期 第3四半期連結累計 期間	増減	増減率
売上高	44,817	52,844	+8,026	+17.9%
営業利益	895	687	△207	△23.2%
為替差損益	2,003	2,879	+872	+43.5%
うち営業取引から発生したもの(*1)	1,604	2,501	+897	+55.9%
うち財務取引から発生したもの(*1)	399	378	△21	△5.3%
為替差損益調整後営業利益(*1)	2,499	3,189	+689	+27.6%
経常利益	3,204	3,634	+430	+13.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,916	2,099	+182	+9.5%

(\*1) 監査人の期中レビュー対象外

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて45億45百万円増加し、702億43百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加28億40百万円、棚卸資産の増加19億46百万円等があったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて31億71百万円増加し、328億7百万円となりました。主な要因としては、未払法人税等の減少5億15百万円、長期借入金の減少4億88百万円等があったものの、短期借入金の増加25億41百万円、支払手形及び買掛金の増加9億76百万円、電子記録債務の増加4億29百万円等があったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ13億74百万円増加し、374億35百万円となりました。主な要因としては、配当金の支払4億99百万円、為替換算調整勘定の減少2億50百万円等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加20億99百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年11月13日に公表いたしました業績予想から変更ありません。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,996	20,837
受取手形及び売掛金	9,454	8,604
電子記録債権	1,484	2,026
商品及び製品	3,544	3,879
仕掛品	4,986	7,014
原材料及び貯蔵品	3,347	2,931
その他	1,621	2,042
貸倒引当金	△21	△22
流動資産合計	42,413	47,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,903	12,708
その他（純額）	6,554	6,366
有形固定資産合計	19,457	19,075
無形固定資産		
その他	2,614	2,613
無形固定資産合計	2,614	2,613
投資その他の資産		
その他	2,194	2,236
貸倒引当金	△983	△994
投資その他の資産合計	1,211	1,242
固定資産合計	23,283	22,930
資産合計	65,697	70,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,000	8,976
電子記録債務	880	1,309
短期借入金	5,899	8,440
1年内返済予定の長期借入金	1,010	1,010
未払法人税等	1,051	536
賞与引当金	616	609
その他	2,100	2,129
流動負債合計	19,558	23,012
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,500	1,500
長期借入金	5,939	5,451
退職給付に係る負債	426	448
資産除去債務	1,124	1,123
その他	1,087	1,271
固定負債合計	10,078	9,795
負債合計	29,636	32,807
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	586	586
資本剰余金	2,260	2,260
利益剰余金	24,514	26,114
自己株式	△246	△246
株主資本合計	27,115	28,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	63
繰延ヘッジ損益	△3	8
為替換算調整勘定	6,211	5,961
退職給付に係る調整累計額	△113	△110
その他の包括利益累計額合計	6,148	5,921
非支配株主持分	2,797	2,799
純資産合計	36,061	37,435
負債純資産合計	65,697	70,243

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	44,817	52,844
売上原価	39,832	47,629
売上総利益	4,984	5,214
販売費及び一般管理費	4,089	4,526
営業利益	895	687
営業外収益		
受取利息及び配当金	138	99
為替差益	2,003	2,879
補助金収入	149	114
その他	245	205
営業外収益合計	2,536	3,298
営業外費用		
支払利息	136	149
債権売却損	62	70
持分法による投資損失	2	29
撤去費用	—	47
その他	26	54
営業外費用合計	227	351
経常利益	3,204	3,634
特別利益		
投資有価証券売却益	210	—
関係会社清算益	124	—
特別利益合計	334	—
税金等調整前四半期純利益	3,538	3,634
法人税等	1,541	1,540
四半期純利益	1,997	2,093
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	80	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,916	2,099

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,997	2,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	9
繰延ヘッジ損益	0	11
為替換算調整勘定	3,640	△244
退職給付に係る調整額	△22	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	0
その他の包括利益合計	3,633	△218
四半期包括利益	5,630	1,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,177	1,872
非支配株主に係る四半期包括利益	453	2

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、アパレルOEM事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、アパレルOEM事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,253百万円	1,451百万円
のれんの償却額	3 "	3 "

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年3月4日

株式会社 マツオカコーポレーション  
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ  
広島事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡康治指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本芳樹指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 室井秀夫

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社マツオカコーポレーションの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。